



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 小川 憲洋
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 上野 基聖 TEL 03-5117-1124
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,204	11.6	6,033	11.2	886	280.3	1,045	138.9	1,482	4.4
2025年3月期中間期	5,557	△2.6	5,421	△2.9	233	△37.0	437	△20.6	1,419	200.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 947百万円（－％） 2025年3月期中間期 △324百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 21.82	円 銭 —
2025年3月期中間期	円 銭 17.67	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期中間期	百万円 74,706	百万円 27,562	％ 36.8	円 銭 405.83
2025年3月期	69,387	30,122	43.4	443.61

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 27,562百万円 2025年3月期 30,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）今後2年間については以下の通りの予定としています。

2026年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）

2027年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	73,877,569株	2025年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,961,001株	2025年3月期	5,975,172株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	67,908,527株	2025年3月期中間期	80,294,964株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2026年3月期中間期は2,266,725株、2025年3月期は2,281,228株、期中平均株式数は2026年3月期中間期は2,274,975株、2025年3月期中間期は3,068,371株です。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13
(4) 自己資本規制比率	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続きました。米国政府による関税政策の影響、中国経済の先行き、東欧・中東地域を中心とした地政学的リスク等による不透明感は意識されましたが、米関税発動前に生産や貿易で駆け込み需要があったことなどが景気を下支えしました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まりました。トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は4月7日に安値30,792.74円まで下落しました。その後、株価は徐々に持ち直し、5月以降は概ね37,000～40,000円のレンジでのみ合いとなりました。7月下旬以降は日米関税交渉合意による警戒感の後退や新政権の景気刺激策に対する期待、人工知能（AI）市場の成長による半導体や関連需要の拡大期待等の材料を背景に上昇機運に乗り、日経平均株価は9月19日に一時、高値45,852.75円まで上昇する場面がありました。9月末の日経平均株価は44,932.63円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まりました。トランプ米大統領が世界各国からの輸入品に対し相互関税を発表したことで世界的にリスク回避の動きが強まり、4月7日にダウ工業株30種平均は安値36,611.78米ドルを付けました。その後は関税交渉の進展に伴い、不透明感が後退したことでダウ工業株30種平均は戻りを試す動きに転じました。以降も、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ期待や底堅い企業業績等が株価を下支えしました。9月16～17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で25bpの利下げが決定された後の9月23日にダウ工業株30種平均は高値46,714.27米ドルを付け、9月末は46,397.89米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まりました。4月2日に米国政府が対中相互関税を発表し、これに対し中国が米国製品に同率の追加関税を発表すると、4月9日に安値19,260.21ポイントまで下落しました。5月以降は米中間で通商交渉が進展し、関税引き下げで合意したことなどが好感され、ハンセン指数も堅調に推移しました。さらに、米国の利下げ期待や、株式市場への資金流入が追い風となり、ハンセン指数は9月18日に約4年ぶりの高値となる27,058.03ポイントを付け、9月末は26,855.56ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、投資信託の販売手数料や国内株委託手数料、ソリューションビジネス関連収益（その他の受入手数料及び金融収益に計上）が増加したため、営業収益は62億4百万円（前中間連結会計期間比11.6%増）、経常利益は10億45百万円（前中間連結会計期間比138.9%増）になりましたが、投資有価証券売却益（特別利益）が前年同期と比較して減少したため、親会社株主に帰属する中間純利益は14億82百万円（前中間連結会計期間比4.4%増）になりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は50億16百万円（前中間連結会計期間比17.8%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買代金は5兆9,494億円（前中間連結会計期間比11.3%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,471億円（前中間連結会計期間比4.4%減）、外国株式委託売買代金は315億円（前中間連結会計期間比30.5%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は19億86百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高が増加したため20百万円（前中間連結会計期間比153.2%増）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が571億円（前中間連結会計期間比34.2%増）に増加したため15億14百万円（前中間連結会計期間比38.9%増）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,551億円（前中間連結会計期間比5.2%増）に増加したため14億95百万円（前中間連結会計期間比9.6%増）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が6億35百万円（前中間連結会計期間比18.8%減）、社債の売買損益の増加等により債券等が22百万円（前中間連結会計期間比639.3%増）、為替取次手数料の減少等によりその他が84百万円（前中間連結会計期間比37.9%減）で合計7億41百万円（前中間連結会計期間比19.5%減）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取債券利子（主なものはソリューションビジネス関連収益）の増加等により3億89百万円（前中間連結会計期間比16.9%増）、金融費用は支払利息の増加等により1億11百万円（前中間連結会計期間比48.8%増）で差引金融収支は2億77百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、償却資産の増加等により減価償却費が1億16百万円（前中間連結会計期間比68.6%増）と増加したものの、取引関係費が6億29百万円（前中間連結会計期間比6.6%減）、不動産関係費が6億27百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、事務費が10億23百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）と減少したため、合計51億46百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億68百万円（前中間連結会計期間比19.1%減）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により10百万円（前中間連結会計期間比128.1%増）で差引損益は1億58百万円（前中間連結会計期間比22.5%減）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により8億19百万円（前中間連結会計期間比27.4%減）、特別損失は計上していません。差引損益は8億19百万円（前中間連結会計期間比26.8%減）になりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は747億6百万円と前連結会計年度末に比べ53億18百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が39億1百万円、商品有価証券等が21億85百万円、約定見返勘定が10億73百万円増加、顧客分別金信託が18億7百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は471億43百万円と前連結会計年度末に比べ78億78百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が71億20百万円、信用取引借入金が12億39百万円、長期借入金が8億円増加、顧客からの預り金が24億15百万円、短期借入金が4億円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は275億62百万円と前連結会計年度末に比べ25億59百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が20億27百万円、その他有価証券評価差額金が3億86百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の中間期末残高は260億84百万円と前中間連結会計期間末に比べ46億11百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減額△21億76百万円（前中間連結会計期間比20億15百万円の減少）、信用取引資産の増減額△5億10百万円（前中間連結会計期間比18億85百万円の減少）、信用取引負債の増減額19億32百万円（前中間連結会計期間比30億17百万円の増加）等により53億50百万円（前中間連結会計期間比4億95百万円の減少）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入16億22百万円（前中間連結会計期間比4億89百万円の増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出△2億72百万円（前中間連結会計期間比2億6

百万円の減少）等により16億65百万円（前中間連結会計期間比5億67百万円の増加）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△35億9百万円（前中間連結会計期間比26億75百万円の減少）等により△31億8百万円（前中間連結会計期間比24億50百万円の減少）になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績予想を開示しない理由）

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,460	26,362
預託金	19,712	17,905
顧客分別金信託	19,709	17,901
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	2,515
商品有価証券等	330	2,515
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	623	1,697
信用取引資産	9,480	9,990
信用取引貸付金	9,272	9,378
信用取引借証券担保金	207	612
立替金	65	128
短期差入保証金	29	479
短期貸付金	30	50
未収収益	501	590
その他の流動資産	242	331
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	53,473	60,049
固定資産		
有形固定資産	2,749	2,899
建物（純額）	1,004	1,024
器具備品（純額）	321	499
土地	1,416	1,370
リース資産（純額）	6	5
無形固定資産	56	111
ソフトウェア	49	104
その他	6	6
投資その他の資産	13,107	11,646
投資有価証券	7,050	5,408
長期差入保証金	1,714	1,711
長期前払費用	30	15
退職給付に係る資産	4,172	4,257
繰延税金資産	18	18
その他	252	365
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,913	14,657
資産合計	69,387	74,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	8
デリバティブ取引	—	8
信用取引負債	554	2,486
信用取引借入金	209	1,448
信用取引貸証券受入金	344	1,037
有価証券担保借入金	869	1,019
有価証券貸借取引受入金	869	1,019
預り金	20,891	25,596
顧客からの預り金	17,525	15,110
その他の預り金	3,365	10,486
受入保証金	1,422	1,906
短期借入金	6,550	6,150
リース債務	2	2
未払法人税等	199	312
賞与引当金	373	426
その他の流動負債	580	707
流動負債計	31,443	38,614
固定負債		
長期借入金	4,800	5,600
リース債務	5	4
繰延税金負債	2,479	2,371
役員株式給付引当金	48	55
資産除去債務	296	297
その他の固定負債	104	112
固定負債計	7,734	8,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	39,264	47,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	5,610	3,583
自己株式	△2,348	△2,346
株主資本合計	26,407	24,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,759
為替換算調整勘定	△75	△81
退職給付に係る調整累計額	645	502
その他の包括利益累計額合計	3,715	3,180
純資産合計	30,122	27,562
負債・純資産合計	69,387	74,706

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,255	5,016
委託手数料	1,794	1,986
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	20
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,090	1,514
その他の受入手数料	1,363	1,495
トレーディング損益	921	741
金融収益	332	389
その他の営業収益	47	57
営業収益計	5,557	6,204
金融費用	74	111
その他の営業費用	61	60
純営業収益	5,421	6,033
販売費・一般管理費		
取引関係費	674	629
人件費	2,524	2,548
不動産関係費	654	627
事務費	1,060	1,023
減価償却費	69	116
租税公課	119	129
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	86	70
販売費・一般管理費計	5,187	5,146
営業利益	233	886
営業外収益		
投資有価証券配当金	172	130
投資事業組合運用益	0	0
その他	36	38
営業外収益計	208	168
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	3	9
売買差損金	0	0
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用計	4	10
経常利益	437	1,045

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,130	802
固定資産売却益	—	17
特別利益計	1,130	819
特別損失		
事務所閉鎖損失	9	—
特別損失計	9	—
税金等調整前中間純利益	1,557	1,864
法人税、住民税及び事業税	135	246
法人税等調整額	2	136
法人税等合計	138	382
中間純利益	1,419	1,482
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,419	1,482
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,562	△386
為替換算調整勘定	△56	△5
退職給付に係る調整額	△124	△142
その他の包括利益合計	△1,743	△534
中間包括利益	△324	947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△324	947
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,557	1,864
減価償却費	97	149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△207	52
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△273	△292
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△167	6
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△17
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,130	△802
受取利息及び受取配当金	△372	△388
支払利息	67	98
為替差損益（△は益）	111	△1
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	3,031	1,733
トレーディング商品の増減額	△161	△2,176
信用取引資産の増減額（△は増加）	1,375	△510
信用取引負債の増減額（△は減少）	△1,085	1,932
約定見返勘定の増減額（△は増加）	634	△1,073
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	275	149
立替金及び預り金の増減額	3,271	4,716
営業貸付金の増減額（△は増加）	8	△19
受入保証金の増減額（△は減少）	△355	484
その他	△929	△713
小計	5,747	5,192
利息及び配当金の受取額	379	386
利息の支払額	△67	△90
法人税等の支払額	△213	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,846	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△187
定期預金の払戻による収入	197	187
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	1,133	1,622
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66	△272
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	68
長期前払費用の取得による支出	△1	△0
その他の収入	54	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,665

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400
自己株式の処分による収入	176	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△833	△3,509
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△3,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,128	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	24,566	22,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,695	26,084

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額（△は増加）」に含めて表示しておりました、「自己株式の処分による収入」と「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額（△は増加）」に表示していた176百万円は、「自己株式の処分による収入」176百万円、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,794	1,986	10.6	3,612
(株券)	(1,759)	(1,954)	11.0	(3,545)
(受益証券)	(34)	(31)	△10.2	(67)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	20	153.2	23
(株券)	(3)	(15)	315.7	(15)
(債券)	(4)	(4)	3.8	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,090	1,514	38.9	2,195
その他の受入手数料	1,363	1,495	9.6	2,743
合計	4,255	5,016	17.8	8,575

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	1,787	1,993	11.5	3,608
債券	5	6	4.6	12
受益証券	2,337	2,832	21.1	4,739
その他	124	183	48.0	215
合計	4,255	5,016	17.8	8,575

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	783	635	△18.8	1,676
債券等	2	22	639.3	40
その他	135	84	△37.9	249
合計	921	741	△19.5	1,967

（3）連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	当第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30
営業収益	2,614	3,029	2,702	2,816	3,388
受入手数料	2,014	2,241	2,077	2,319	2,697
委託手数料	845	935	883	875	1,110
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	11	3	16	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	474	599	505	736	778
その他の受入手数料	691	695	685	689	805
トレーディング損益	364	647	398	332	409
金融収益	210	114	199	131	257
その他の営業収益	24	26	26	34	23
金融費用	41	49	55	54	56
その他の営業費用	32	29	23	28	31
純営業収益	2,540	2,950	2,623	2,733	3,299
販売費・一般管理費	2,480	2,597	2,516	2,589	2,556
取引関係費	320	335	351	303	325
人件費	1,186	1,257	1,171	1,266	1,281
不動産関係費	306	328	343	332	294
事務費	531	545	510	535	488
減価償却費	35	39	47	51	64
租税公課	66	55	62	56	73
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	△0	0
その他	33	34	29	43	27
営業利益	60	353	107	143	743
営業外収益	42	121	46	134	33
営業外費用	0	12	16	10	0
経常利益	101	462	136	268	776
特別利益	1,130	3	1,117	253	566
投資有価証券売却益	1,130	—	1,117	235	566
固定資産売却益	—	—	—	17	—
ゴルフ会員権売却益	—	3	—	—	—
特別損失	9	150	178	—	—
減損損失	—	—	28	—	—
事務所閉鎖損失	9	—	—	—	—
アドバイザー費用	—	150	150	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,221	316	1,075	521	1,343
法人税等	△27	157	△0	161	221
法人税、住民税及び事業税	120	△0	139	14	232
法人税等調整額	△148	158	△139	147	△11
四半期純利益	1,249	158	1,075	360	1,121
（内訳）					
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	158	1,075	360	1,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		33,321	24,549	23,054
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,422	2,759	3,146
	金融商品取引責任準備金等	86	86	86
	一般貸倒引当金	3	3	2
	計 (B)	4,512	2,849	3,235
控除資産 (C)		10,007	10,771	10,362
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		27,826	16,628	15,928
リスク相当額	市場リスク相当額	1,279	971	986
	取引先リスク相当額	454	503	446
	基礎的リスク相当額	2,618	2,498	2,602
	計 (E)	4,352	3,973	4,035
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		639.3	418.4	394.7